

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
売上高(百万円)	147,204	159,425	142,882	122,129	137,706
経常利益(百万円)	5,691	7,426	1,434	4,851	7,362
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,989	4,151	4,316	2,457	3,050
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,498
純資産額(百万円)	23,466	27,399	18,340	22,156	23,918
総資産額(百万円)	83,767	94,850	79,885	84,037	80,220
1株当たり純資産額(円)	1,227.36	1,438.01	806.50	1,061.09	1,161.67
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	241.74	335.97	349.37	198.92	246.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	240.70	307.55	-	181.87	227.45
自己資本比率(%)	18.1	18.7	12.5	15.6	17.9
自己資本利益率(%)	21.9	25.2	31.1	21.3	22.2
株価収益率(倍)	11.3	4.0	-	7.3	5.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,733	10,015	7,394	9,111	14,609
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,272	17,004	11,906	3,850	4,648
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	94	6,528	4,906	4,675	8,225
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,760	4,043	4,213	4,951	6,317
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,137 (1,195)	4,630 (1,453)	5,397 (1,249)	5,347 (569)	5,594 (1,034)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
売上高(百万円)	67,597	71,091	59,065	47,030	50,830
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,895	2,723	1,053	468	1,743
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,365	1,683	4,336	54	515
資本金(百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数(株)	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000
純資産額(百万円)	14,050	15,127	10,086	10,332	10,442
総資産額(百万円)	46,657	48,596	42,912	43,372	40,619
1株当たり純資産額(円)	1,134.38	1,221.34	814.36	834.16	843.08
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	25.0 (-)	34.0 (-)	10.0 (10.0)	15.0 (-)	20.0 (13.0)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	110.25	135.95	350.14	4.39	41.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	109.78	124.47	-	3.80	38.15
自己資本比率(%)	30.1	31.1	23.5	23.8	25.7
自己資本利益率(%)	10.1	11.5	34.4	0.5	5.0
株価収益率(倍)	24.7	9.8	-	330.8	33.4
配当性向(%)	22.7	25.0	-	341.4	48.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	825 (567)	923 (639)	1,001 (488)	1,059 (153)	1,039 (132)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

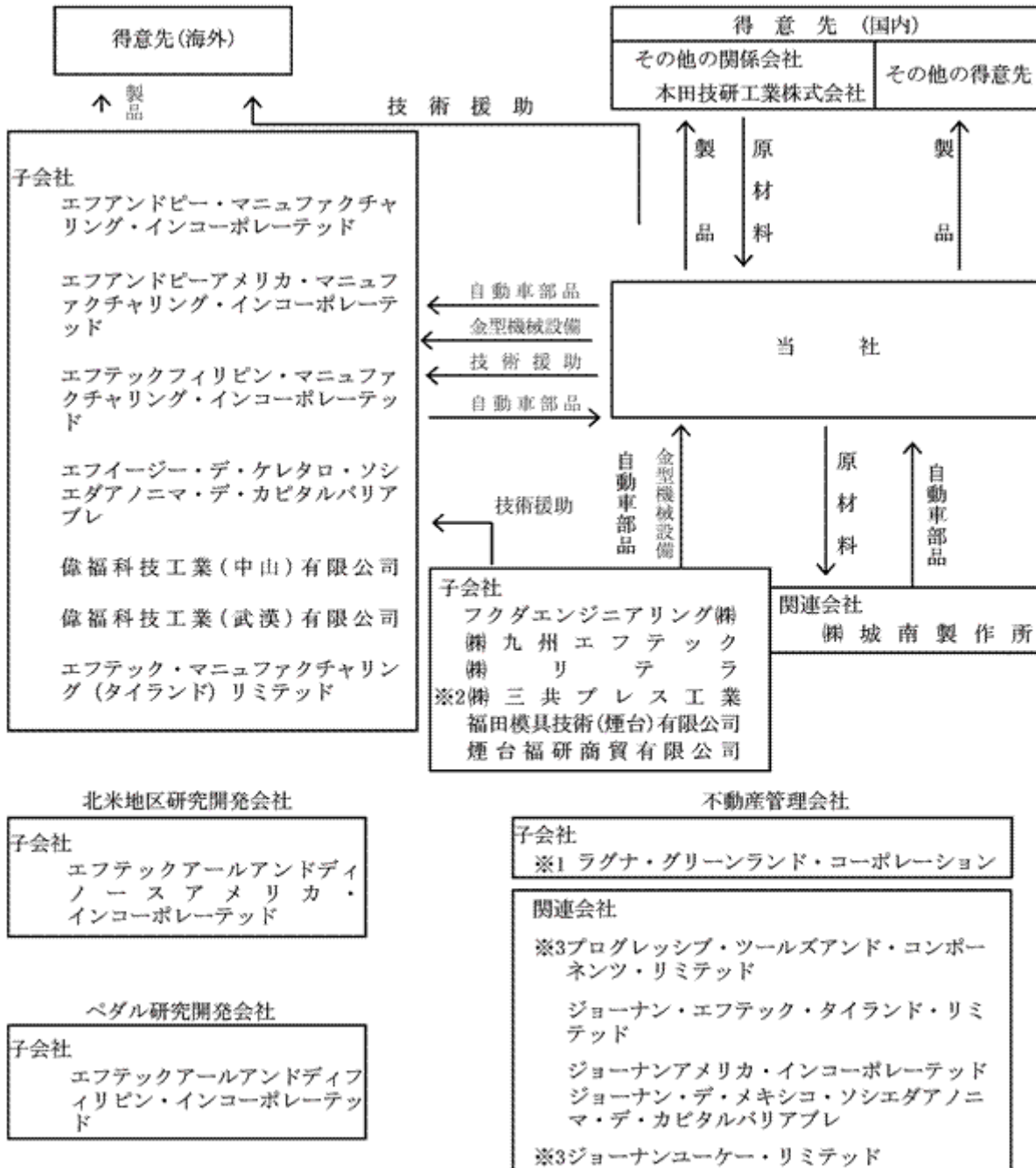
2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	福田治六により雑貨玩具部品のプレス加工を目的として、埼玉県草加市で個人経営で福田製作所を創業。
昭和30年11月	個人経営を法人化し、資本金50万円にて有限会社福田製作所を設立。
昭和34年10月	本田技研工業株式会社の協力工場として二輪車の部品加工に着手。
昭和39年5月	組織及び商号を変更し、資本金5百万円にて福田プレス工業株式会社を設立。
昭和40年1月	技術研究開発力充実の観点から開発研究課を設け、四輪自動車機能部品の開発に着手。
昭和42年5月	三重県亀山市に亀山工場(現・亀山和田工場)を新設。
昭和52年12月	第三者割当増資により、本田技研工業株式会社が当社発行済株式総数の15%を取得。
昭和53年12月	埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現・埼玉県久喜市)に本社及び工場(現・久喜事業所)を移転。
昭和58年11月	久喜工場の金型、生産設備及び試作品の製造部門を分離し、子会社・福田エンジニアリング株式会社(現・フクダエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和59年12月	溶接ライン拡充のため、三重県亀山市に亀山工場の分工場として布気工場を設置。
昭和61年10月	カナダ・オンタリオ州にアメリカンホンダモーターカンパニーインコーポレーテッド及び株式会社ユタカ技研との共同出資により四輪自動車、二輪自動車及び汎用製品用部品の製造販売を目的として、子会社・エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
昭和63年12月	商号を株式会社エフテックに変更。
平成2年7月	開発部門の本部として栃木県芳賀郡芳賀町に芳賀研究所を新設。
平成3年2月	三重県亀山市にプレス主体の工場として亀山第二工場を新設。
平成3年5月	三菱自動車工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成5年7月	米国・オハイオ州に、当社と子会社エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年1月	熊本県山鹿市に金型・治工具及び自動車部品の製造販売を目的として子会社・株式会社九州エフテックを設立。
平成6年5月	フィリピン・ラグナ州に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年10月	英国・ティーアイ・コーポレート・サービスズ・リミテッドとパイプ成型に関する技術導入契約を締結。
平成7年4月	日産車体株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	いすゞ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成9年4月	カナダ・オンタリオ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社ダイナミク・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを設立。
平成10年3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)の認証をいただきISO9002を取得。
平成11年2月	ダイハツ工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成11年4月	子会社・エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドが、ABS品質評価機関より「ISO9002」の認証を取得。
平成11年11月	株式会社国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO14001」の認証を全事業所で取得。
平成12年6月	日産自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成12年10月	アメリカ・ジョージア州に、当社と子会社エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。

年月	事項
平成13年 1月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年 3月	トヨタモーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドと自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年 4月	スズキ株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年 6月	メキシコ・ケレタロ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により金型・プレス加工の製造販売を目的として子会社・エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成14年 1月	中国・広東省に当社とニチメン株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（中山）有限公司を設立。
平成14年11月	子会社・株式会社九州エフテックが㈱国際規格審査登録センター（ISC）より「ISO9001」の認証を取得致しました。
平成15年 4月	米国・オハイオ州に北米子会社の統括会社として子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成15年 4月	米国・オハイオ州に北米地区の新機種開発を目的として子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成16年11月	中国・湖北省に自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（武漢）有限公司を設立。
平成18年 3月	タイ国・アユタヤ県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドを設立。
平成18年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成19年11月	部品の軽量化技術の開発強化を目的としてアルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化。
平成19年12月	フクダエンジニアリング株式会社の金型設計子会社として、設計のコストダウン及び設計能力の拡大と安定化を図ることを目的に福田摸具技術（煙台）有限公司を設立。
平成20年 7月	フィリピン・ラグナ州にアジア地区初の開発拠点として子会社・エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立。
平成21年10月	当社の子会社・フクダエンジニアリング株式会社を存続会社として、当社の子会社・渡辺樹脂工業株式会社を吸収合併。
平成22年 4月	当社の子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを吸収合併。
平成22年 8月	当社の子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを吸収合併。
平成22年 8月	フクダエンジニアリング株式会社の子会社として、中国での自動車部品関連及び金型鋳物製品の貿易業務推進を目的に、煙台福研商貿有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社及び関連会社
 ※1 子会社で非連結子会社
 ※2 非連結子会社で特分適用会社
 ※3 関連会社で特分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 フクダエンジニアリング(株)	埼玉県加須市	百万円 90	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品用の金型機械装置等を製造している。 役員の兼任あり
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	百万円 280	自動車部品 関連事業	64.3 (内間接所有 7.1)	自動車部品の委託加工及び当社で使用又は販売する機械装置及び金型を製造している。
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	加国オンタリオ州トッテンハム	千加ドル 58,400	自動車部品 関連事業	57.5 (内間接所有 1.3)	自動車部品の委託加工及び当社で金型機械装置を販売している。
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州トロイ	千米ドル 61,765	自動車部品 関連事業	78.0 (内間接所有 30.6)	自動車部品の委託加工及び当社で金型機械装置を販売している。
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	比国ラグナ州	千フィリピン ペソ 329,000	自動車部品 関連事業	88.2	自動車部品の委託加工及び当社で金型機械装置を販売している。 役員の兼任あり
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダノニマ・デ・カピタルバリアブレ	墨国ケレタロ州	千米ドル 8,085	自動車部品 関連事業	65.0 (内間接所有 40.0)	金型及びプレス加工の製造・販売をしている。 役員の兼任あり
偉福科技工業(中山)有限公司	中国広東省	千人民元 150,717	自動車部品 関連事業	73.2	自動車部品の委託加工及び当社で金型機械装置を販売している。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州 トロイ	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の新機種の 開発をしている。
偉福科技工業(武漢) 有限公司	中国湖北省	千人民元 101,385	自動車部品 関連事業	75.0	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
エフテック・マニユファク チャリング(タイランド) リミテッド	泰国アユタヤ県	千タイパー ツ 850,000	自動車部品 関連事業	70.0	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
㈱リテラ	埼玉県 秩父郡小鹿野町	百万円 340	自動車部品 関連事業	52.6	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
福田模具技術(煙台)有限 公司	中国山東省	千人民元 3,682	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	自動車部品用の 金型設計 役員の兼任あり
エフテックアールアンド ディフィリピン・インコー ポレーテッド	比国ラグナ州	千ペソ 20,000	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の新機種の 開発をしている。 役員の兼任あり
煙台福研商貿有限公司	中国山東省	千人民元 340	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	自動車部品関連の 貿易業務をしている。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)城南製作所	長野県上田市	百万円 383	自動車部品 関連事業	28.6	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド	泰国アユタヤ県	千タイバー ツ 137,000	自動車部品 関連事業	23.4	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド	米国ケンタッ キー州	千米ドル 3,230	自動車部品 関連事業	19.4 (内間接所有 19.4)	自動車部品の委託加工
ジョーナン・デ・メキシコ ・ソシエダアノマ・デ・ カピタルバリアブレ	墨国グロナファ ト州	千米ドル 3,000	自動車部品 関連事業	20.0	自動車部品の委託加工

(注) 1. 印は特定子会社に該当する会社であります。

2. エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドは、平成22年4月1日付けでエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが吸収合併しております。
3. ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドは、平成22年4月1日付けでエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが吸収合併しております。
4. 煙台福研商貿有限公司は、平成22年8月に設立したため、当期より重要な子会社等としております。
5. その他の関係会社である本田技研工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。なお、内容につきましては「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」の関連当事者情報に記載しております。
6. エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及び偉福科技工業(中山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社の「主要な損益情報等」は下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド	35,905	1,634	1,377	7,314	16,496
エフアンドピー・マニュファ クチャリング・インコーポ レーテッド	30,872	1,983	1,500	11,357	17,279
偉福科技工業(中山) 有限公司	16,737	1,578	1,205	6,676	10,672

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,372 (203)
北米	2,016 (500)
アジア	2,206 (331)
合計	5,594 (1,034)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,039 (132)	34.1	11.0	5,132,352

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)エフテック(提出会社)とフクダエンジニアリング(株)(連結子会社)の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の全日本自動車産業労働組合連合会(自動車総連)に加盟しており、平成23年3月31日における組合員数は1,007名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、上半期はエコカー補助金制度やエコカー減税の政策効果が奏功し、国内自動車販売はリーマンショックでの大幅な落ち込みから回復基調で推移しました。世界の自動車販売は、各国政府の景気刺激策の打切りや中国を中心としたアジア諸国での在庫調整などによる反動減が秋以降一旦出たものの、年明け後は、北米の景気が緩やかに回復し、景気の踊り場を脱する動きが見られました。また中国他新興国においても堅調な景気状況を維持してきました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による国内自動車メーカーの部品調達に影響が出た事により、年度末まで生産休止の判断をせざるを得ない状況となりました。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、国内製造面においては本田技研工業株式会社の新型「フィットハイブリッド」向け部品の生産を開始しました。

営業面では、HV/EVの環境自動車向け製品の拡販受注に注力してきた結果、三菱自動車株式会社の「アイミーブ」、日産自動車株式会社の「リーフ」向け部品を受注し、生産を開始しました。今後もお客様のニーズを的確に捉え、当社独自の提案を行う事で、積極的な受注活動を推進してまいります。

開発面では、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを2シフト体制で稼働した事により日本・北米・アジアの開発拠点が24時間連携するグローバル開発体制の運用を開始しました。開発領域への経営資源の投入を進め、開発効率を更に高める事で、足廻り複合機能部品メーカーとして進化を図ってまいります。

当社グループの事業活動を通し、得意先各社から評価を得た結果、国内では本田技研工業株式会社より当社海外拠点の自立化の推進及び全世界での品質実績が高く評価され、取引先で唯一、グローバル品質賞を受賞いたしました。また、海外子会社においても得意先より各種アワードを受賞いたしました。

当連結会計年度は、東日本大震災の影響や為替換算上の影響などはありましたが、各地域で得意先の販売が堅調に推移(金型設備売上の増加を含む)したことや全社の原価低減、合理化効果により、売上高は137,706百万円と前期比12.8%増と堅調に推移し、営業利益は7,832百万円と前期比46.0%増となりました。

セグメントの状況は次の通りであります。

日本は主要得意先の生産増加により売上が増加し、売上高は45,537百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は1,213百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

北米は、Honda Manufacturing Of Alabama, LLCの新型オデッセイの好調な販売及びGeneral Motors Groupの販売増により、売上高は63,660百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は3,806百万円(前年同期比90.7%増)となりました。

アジアは中国をはじめ各国市場が好調に推移した事により、売上高は28,508百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は2,898百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益6,092百万円、減価償却費7,017百万円、売上債権の減少703百万円、及び仕入債務の増加707百万円により増加し、一方でたな卸資産の増加1,152百万円、有形固定資産取得による支出4,607百万円、有利子負債の純減6,791百万円、及び法人税等の支払額863百万円等で減少した結果、前連結会計年度末に比べ、1,365百万円(前連結会計年度末比27.6%)増加し、当連結会計年度末には6,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

これは主に税金等調整前当期純利益6,092百万円、減価償却費7,017百万円、売上債権の減少703百万円、仕入債務が707百万円増加した結果、営業活動で得られた資金は14,609百万円(前連結会計年度末比60.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

これは主に有形固定資産の取得4,607百万円、無形固定資産の取得により139百万円使用した結果、投資活動に使用した資金は4,648百万円(前連結会計年度末比20.7%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

これは主に長期借入金による収入で4,340百万円増加しましたが、長期借入金の返済7,058百万円、社債の償還による支出4,000百万円、短期借入金の純減72百万円、及びファイナンス・リース債務の返済による支出629百万円を使用した結果、財務活動により使用した資金は8,225百万円(前連結会計年度末比76.0%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本	53,898	109.3
北米	67,930	108.6
アジア	30,203	117.5
合計(百万円)	152,032	110.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,520	97.2	9,508	82.5
北米	60,289	103.9	7,053	62.0
アジア	28,759	105.6	5,924	100.4
合計(百万円)	132,569	102.0	22,486	78.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
日本	45,537	108.3
北米	63,660	115.8
アジア	28,508	113.4
合計(百万円)	137,706	112.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	34,995	28.7	34,278	24.9
ホンダオブアメリカ・マニファク チュアリング・インコーポレーテッド	17,500	14.3	16,405	11.9
ホンダ・マニファクチュアリングオ ブ・アラバマ・エルエルシー	13,379	11.0	15,313	11.1
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	13,519	11.1	13,430	9.8
広汽本田汽車有限公司	11,349	9.3	11,357	8.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の発生により当社グループ国内生産拠点への影響は軽微であったものの、日本経済全体への影響は相当長期化すると思われれます。特に自動車産業の部品供給網（サプライチェーン）への影響は甚大で、震災前の生産状況に回復する時期は依然不透明であり、今後の当社の経営環境に与える影響も不透明であります。然しながら、このような経営環境下においても、経営環境の変化に弾力的に対応する経営方針を掲げ、経営施策を着実に実行し、堅実な事業推進を図ります。当社グループといたしましては供給責任を果たす為の生産体制は万全を期しており、得意先の生産状況の回復に応じ、適切に対応してまいります。

投資の効率化

当社グループの投資活動については、東日本大震災の発生により、全ての新規投資案件の見直しを決定しましたが、事業投資の「選択と集中」により優先順位を明確化し、取締役会又は設備投資委員会にて投資対効果を検証、審議した上で実行してまいります。

合理化施策

東日本大震災を受け、製造経費、販売管理費の削減諸施策を既に実行に移しております。また、グループ各拠点の安全、品質、設備保全を国内生産部門が再検証し最適化する事で、製造領域における競争力を更に向上させる取組を行ってまいります。今後益々複雑化する事業環境の中で、グローバルな事業展開を適切に実行していく為に、競争力を継続的に強化し、如何なる事業環境の変化にも堪え得る企業体質の実現に向け全力を尽くしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

当社グループは、グローバルな規模で自動車部品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故により、部品供給や電力供給の状況によっては、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社（「以下ホンダ」という。）およびホンダグループに80.8%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3)為替の変動

当社グループの事業は海外に66.9%（北米46.2%、アジア20.7%）依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4)特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

(5)有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入及び社債により調達しており、有利子負債は高い水準（平成23年3月期33,157百万円 総資産比率41.3%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6)設備災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)自然災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

当社が契約している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
成宇工業股分有限公司	中華民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成6年12月21日 至平成11年12月20日 以降一年の自動更新
ティッセンクルップ・オート モーティブ・タレント・リミ テッド	英国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成11年6月7日 至平成21年6月6日 以降一年の自動更新
プログレッシブ・ツールズア ンド・コンポーネンツ・リミ テッド	印度	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成8年11月29日 以降出資中継続契約
ワイピーエス・リミテッド	土耳其	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成12年4月1日 至平成17年3月31日 以降一年の自動更新
ベトナム・オートパーツ・カン パニー・リミテッド	越南	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成17年12月27日 至平成22年12月26日
エスエムシー・カンパニー・ リミテッド	大韓民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成18年4月4日 至平成23年4月3日 以降一年の自動更新
ティッセンクルップ・オート モーティブ・システムズ・ブ ラジル	伯刺西爾	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年9月27日 至平成24年9月26日 技術援助対象商品の 生産が終了するまで 契約は継続
ジョスクノス・エー・エス	土耳其	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年11月1日 至平成24年10月31日 技術援助対象商品の 生産が終了するまで 契約は継続
フォーメックス・メキシコ・ ソシエダアノニマ・デ・カピ タルバリアブレ	墨西哥	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年8月30日 至平成27年8月29日 或いは対象製品の継 続期間

(注) ロイヤリティとして販売高の一定率を受け取っております。

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)エフテック (当社) エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド (連結子会社) エフアンドピーアメリカ ・マニュファクチャリン グ・インコーポレーテッ ド (連結子会社)	ティー・アイ・ コーポレートサー ビス・リミテッド (バリフォーム・ インコーポレー テッド)	英国	自動車部品	パイプ成形に 関する技術導入	自平成6年10月20日 至平成35年10月20日

(注) ロイヤリティは各社の販売高の一定率を支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、圧倒的競争力をもった足廻り総合機能部品メーカーを目指して自動車の環境・安全問題や商品性の向上に貢献するべく日々開発を力強く推進しております。

最近の自動車業界で求められる要素は大きく二つの流れがあります。一つは加速するグローバル化の中、特に成長著しい進展国で地域に根ざした地場メーカー等との厳しい価格競争に打ち勝つ地域単位の提案力、二つ目は世界的視野で業界をリードした技術力で提案できる両面をもったメーカーが、真の機能メーカーとして認められる環境になったと認識しております。そのような厳しい環境の中で生き残りをかけ、地域に合わせた競争力強い提案仕様、その地域単位の競争力と全体最適なグローバル補完体制による効率高い運営を両立させる開発を行うことが、大変重要になってきております。

研究開発部門はその認識を強化し、将来技術の研究や現有技術の磨き込みで強い提案を日々続けております。

その結果として、重要な商品に育ったサスペンション部品のH型リアアクセルビームは本田技研工業株式会社のフィットシリーズ「フィット・ハイブリッド」に継続採用されています。また、新型「シビック」には商品3本柱のサブフレーム・サスペンションアーム・ペダルを軽量化・性能向上・コスト低減の進化を図った提案で継続受注し全世界生産に対応できております。その中のサブフレームはコア技術の一つであるハイドロフォーミング製法を進化させ継続的に採用がされております。

そのような取組みの中、3月11日の東日本大地震により開発拠点である芳賀テクニカルセンターは業務続行不可能な甚大な被害を受けましたが、翌日より復興プロジェクトを立ち上げ、お客様にご迷惑をおかけしないよう業務の停滞なく暫定運用を行うとともに、1000㎡規模の仮設事務所を5日間で完成させるなど、どこにも負けないスピーディーな復興でお客様の信頼をいただき本格復興を目指し展開を行っております。

このような環境の中でも、海外アールアンドディ拠点である北米開発センター・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドは更なる開発技術の進化を図り、アジア開発センター・エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドは2010年8月より開発としてはユニークな2シフト業務運用を開始するなど、グローバルR & D体制は世界24時間連続開発が行えるスピード・開発効率で更に一步進化させ、単一機能部品開発からより役割拡大し複合機能部品開発を担うメーカーに進化できるよう研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は一般管理費に計上した1,697百万円であり、地域別セグメントでは国内1,120百万円、北米471百万円、アジア106百万円となります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度の総資産は80,220百万円であり、前年度末に比べ3,816百万円減少いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）の減少によるものであります。

負債は56,301百万円であり、前年度末比5,578百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金及び社債の減少によるものであります。

自己資本につきましては、14,353百万円であり、前年度末に比べ1,242百万円増加しました。自己資本比率は17.9%（前年度15.6%）となっております。

(2)経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3)キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、自動車関連事業を中心に5,095百万円実施しております。その地域別セグメントの概要は以下のとおりであります。

(日本)

新機種立上げ、および生産設備の更新を主な目的として1,935百万円実施しました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(北米)

新機種立上げ、および生産設備の更新を主な目的として2,246百万円実施しました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(アジア)

新機種立上げ、および生産設備の更新を主な目的として913百万円実施しました。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (埼玉県久喜市 菖蒲町)	日本	総括業務施設	25	58	256 (40,087)	-	116	456	161 (11)
久喜事業所 (埼玉県久喜市 菖蒲町)	日本	自動車部品関連設備	963	2,103	2,403 (119,668)	178	592	6,241	361 (18)
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	自動車部品関連設備	4,542	2,736	1,024 (75,610)	322	267	8,893	388 (80)
芳賀テクニカルセンター (栃木県芳賀郡芳賀町)	日本	研究開発設備	428	100	314 (15,800)	-	110	954	129 (23)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
フクダエンジニアリング(株)	埼玉県 加須市	日本	金型製作設備	186	42	640 (9,010)	11	3	883	57 (17)
(株)九州エフテック	熊本県 山鹿市	日本	自動車部品関連設備	233	68	-	-	6	308	82 (34)
(株)リテラ	埼玉県 秩父郡 小鹿野町	日本	アルミダイカスト成型	709	445	240 (15,736)	84	191	1,671	194 (20)

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エフアンドピー・マ ニュファクチャリング ・インコーポレーテ ッド	加国オン タリオ州	北米	自動車 部品関 連設備	3,747	3,570	144 (578,697)	27	241	7,732	960 (216)
エフアンドピーアメリ カ・マニュファクチャ リング・インコーポ レーテッド	米国オハ イオ州	北米	自動車 部品関 連設備	2,701	4,741	167 (360,170)	-	451	8,061	891 (198)
エフテックフィリピン ・マニュファクチャ リング・インコーポレ テッド	比国 ラグナ州	アジア	自動車 部品関 連設備	246	304	-	-	29	580	413 (225)
エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	墨国ケレ タロ州	北米	自動車 部品関 連設備	190	114	33 (18,685)	-	9	348	124 (85)
偉福科技工業(中山) 有限公司	中国広東 省中山市	アジア	自動車 部品関 連設備	640	1,351	-	-	95	2,087	944 (8)
エフテックアールアン ドディーノースアメリ カ・インコーポレー テッド	米国オハ イオ州	北米	研究開 発設備	5	54	-	47	14	122	41 (1)
偉福科技工業(武漢) 有限公司	中国湖北 省武漢市	アジア	自動車 部品関 連設備	791	594	-	1	222	1,609	558 (4)
エフテック・マニュ ファクチャリング(タイ ランド)リミテッド	タイ国 アユタヤ 県	アジア	自動車 部品関 連設備	666	707	416 (90,896)	-	299	2,089	260 (86)
福田模具技術(煙台) 有限公司	中国山東 省煙台市	アジア	自動車 部品用 の金型 設計	-	-	-	-	2	2	14 -
エフテックアールアン ドディフィリピン・イ ンコーポレーテッド	比国 ラグナ州	アジア	研究開 発設備	-	7	-	18	2	28	15 (8)
煙台福研商貿有限公司	中国山東 省煙台市	アジア	研究開 発設備	-	-	-	-	-	-	2 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型治工具、什器備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には(株)九州エフテック(国内子会社)に貸与中の土地256百万円(40,087㎡)を含んでおります。
3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又は リース期間(年)	賃借又はリース料
全社	日本	自動車部品 関連設備	2 ~ 8	年間賃借料 443百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては地域別会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)エフテック (提出会社・ 久喜事業所)	埼玉県 久喜市	日本	自動車部品 関連設備	1,064	-	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフアンドピー アメリカ・マ ニュファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品 関連設備	767	-	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフテック・マ ニュファクチャ リング(タイラ ンド)リミテッ ド	タイ国 アユタヤ県	アジア	自動車部品 関連設備	477	-	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	新機種の立上に 伴う設備増強

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月21日 (注1)	1,500,000	12,390,000	898	2,677	918	3,115

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 本田技研工業株 300,000株
発行価格 1,267円 資本組入額 599円
有償一般募集 1,200,000株
発行価格 1,267円 資本組入額 599円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	33	93	63	2	4,609	4,833	-
所有株式数(単元)	-	26,184	2,154	38,386	4,233	15	52,913	123,885	1,500
所有株式数の割合(%)	-	21.13	1.74	30.98	3.42	0.01	42.72	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,963株は「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚町42-43	339	2.73
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	273	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	272	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	241	1.95
計	-	6,857	55.34

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,100	122,811	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,811	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	3,900	-	3,900	0.03
(相互保有株式) 株)城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野 町両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,400	-	107,400	0.87

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	303	399,772
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,963	-	3,963	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款第34条に定めております。

また、重要な経営指標といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上としていくことを配当方針としておりましたが、当期の配当金につきましては平成23年3月期決算におきまして東日本大震災の影響による今後の経営環境が先行き不透明であることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を1株当たり7円とさせていただきますことを決定いたしました。年間配当金は1株当たり20円（中間配当13円）とさせていただきます。

なお、上記基本方針に基づき、次期の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円の配当を行うことを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	161	13
平成23年6月23日 定時株主総会決議	86	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
最高(円)	3,200 1,935	2,900	1,777	1,515	1,840
最低(円)	1,825 1,330	1,235	371	431	930

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,359	1,426	1,530	1,655	1,840	1,784
最低(円)	1,205	1,252	1,345	1,457	1,585	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		福田 秋秀	昭和15年7月25日生	昭和39年4月 飛鳥建設株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 昭和42年12月 専務取締役 昭和52年11月 代表取締役専務 昭和58年10月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 昭和59年12月 代表取締役社長 平成6年1月 株式会社九州エフテック代表取 締役社長 平成10年3月 安全センター株式会社代表取締 役会長 平成11年4月 エフテックフィリピン・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド代表取締役会長(現 任) 平成11年5月 ダイナミグ・マニュファクチャ リングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド代表 取締役会長 平成11年5月 エフアンドピー・マニュファク チャリング・インコーポレー テッド代表取締役会長 平成11年6月 エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成12年10月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成13年6月 エフイージー・デ・ケタロ・ ソシエダアノニマ・デ・カピタ ルバリアブル代表取締役会長 (現任) 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成14年4月 代表取締役会長(現任) 平成14年6月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任) 平成16年11月 偉福科技工業(武漢)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成18年3月 エフテック・マニュファクチャ リング(タイランド)リミテッ ド代表取締役会長(現任) 平成19年12月 福田模具技術(煙台)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成22年8月 煙台福研商貿有限公司 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,691

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		木村 嗣夫	昭和23年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所長 平成11年4月 開発企画本部営業管理室営業部長 平成11年6月 取締役 開発企画本部営業管理室長 平成12年4月 海外事業本部長 平成13年6月 常務取締役 社長付特命事項担当 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役社長 平成15年4月 上席執行役員 平成16年6月 専務取締役 海外事業本部長 海外部門担当 平成17年4月 取締役副社長兼エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	11
代表取締役副社長		晝間 勉	昭和24年8月4日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 経営管理室長 平成15年6月 取締役 管理部門担当 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役 営業部門担当 平成18年6月 取締役副社長 平成19年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)3	13
取締役兼専務執行役員	生産本部長	梅津 啓二	昭和25年7月24日生	平成10年7月 あさひ東京投信株式会社(現・ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)入社 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成15年6月 財務部門担当 平成17年4月 常務取締役 経営管理室長 経営企画担当 平成20年4月 取締役兼専務執行役員(現任) 管理部門担当 平成21年3月 管理本部長 平成22年3月 生産本部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専務 執行役員	管理本部 長	福田 祐一	昭和42年12月1日生	平成6年12月 当社入社 平成12年4月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成15年4月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 海外事業本部本部長 平成19年6月 上席執行役員 亀山事業所長 平成20年4月 専務執行役員 製造部門担当 平成20年6月 取締役兼専務執行役員(現任) 平成21年3月 生産本部長 平成22年3月 管理本部長(現任)	(注)2 (注)3	8
取締役兼専務 執行役員	エンジニ アリング 本部長	佐野 秀夫	昭和24年1月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年2月 エンジニアリング事業本部 芳賀研究所 企画部長 平成9年6月 取締役 平成10年3月 エンジニアリング事業本部 生 産企画室長 平成11年6月 開発企画本部 開発企画室長 平成15年6月 上席執行役員 平成20年1月 上席執行役員兼エフアンドピー ・マニユファクチャリング・イ ンコーポレーテッド代表取締役 社長 平成20年4月 常務執行役員兼エフアンドピー ・マニユファクチャリング・イ ンコーポレーテッド代表取締役 社長 平成22年3月 常務執行役員兼エンジニアリン グ本部長(現任) 平成22年4月 専務執行役員 平成22年6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	9
取締役兼常務 執行役員	営業本部 長	豊田 正雄	昭和28年10月11日生	昭和56年6月 当社入社 平成15年11月 営業企画室長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員兼エフアンドピー ジョージア・マニユファクチャ リング・インコーポレーテッド 代表取締役社長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年5月 営業部門担当 平成20年6月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年3月 営業本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	開発本部長	豊島 健文	昭和28年3月20日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成2年4月 本田技術研究所 主任研究員 平成19年4月 当社入社 社長付 平成19年6月 取締役 開発企画室長 平成20年4月 取締役兼上席執行役員 平成20年5月 エフテックアールアンドディ ノースアメリカ・インコーポ レーテッド社長 平成21年3月 開発本部長(現任) 平成22年4月 常務執行役員 平成22年6月 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	5
常勤 監査役		村岡 芳彦	昭和22年1月26日生	平成4年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員兼エフテックフィリピ ン・マニファクチャリング・ インコーポレーテッド社長 平成20年4月 内部監査室 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	4
常勤 監査役		山野 正史	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年9月 亀山工場長 平成9年6月 取締役 平成15年2月 常務取締役 平成15年6月 上席執行役員兼エフアンドピー アメリカ・マニファクチャリ ング・インコーポレーテッド社 長 平成19年3月 エフアンドピーアメリカ・マ ニファクチャリング・イン コーポレーテッド社長 エフテックノースアメリカ・イ ンコーポレーテッド社長 平成19年6月 専務取締役 平成20年4月 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	15
監査役 (注1)		依田 英男	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 埼玉銀行入行 平成13年12月 大和銀ホールディングス監査役 平成16年6月 埼玉りそな銀行エグゼクティブ アドバイザー 平成17年5月 りそな総合研究所取締役副社長 平成18年5月 埼玉りそな産業協力財団副理事 長 平成18年6月 監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注1)		遠西 昭	昭和30年1月10日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年1月 遠西法律事務所所長(現任) 平成23年6月 監査役(現任)	(注)4	-
計						1,780

- (注) 1. 監査役依田英男、遠西 昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役兼専務執行役員 福田祐一は、代表取締役会長 福田秋秀の長男であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、執行役員制度の導入により業務執行と監督機能を分離し相互チェック機能が果たされている他、重要事項の業務執行の決定については、監査役で構成される監査役会へ報告され、監督・監査される体制となっております。
- 執行役員は、18名で構成されており、うち5名は取締役が兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は多くの株主の皆様への負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の持続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標にいたしております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 経営管理機構

当社は、経営監視を客観的に行うため、執行役員制を導入し、また社外監査役を置き、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。

なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としております。

取締役会は、取締役8名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役2名は、当社の財務経理部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役10名に対し276百万円、監査役5名に対し39百万円の総額315百万円であります。当社の役員報酬の決定基準は、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。各取締役の報酬は、業績等に対する貢献度に基づき、その額を決定しております。なお、役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者はありません。

役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針は平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額250万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は月額400万円以内と決議いただいております。

また、当年度に支払われた当社の役員賞与は総額6,990万円（取締役分6,590万円、監査役分400万円）です。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

業務執行体制

当社は、部門別に担当役員を配置し、全社機能7本部、2室制とする事業本部制を執っております。取締役8名及び本部長、事業所長及び室長の計9名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。なお、主要な国内及び海外の生産拠点、本部において、より迅速な判断ができるよう執行役員を配置しております。

内部統制

当社は、担当部門が主要な業務執行に係るリスクを認識し、専門的な立場から管理責任者を設け、会議を開催し、損失の危険を未然に防止する体制としているほか、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室5名が、各部門の業務執行状況についての監査を行っております。

さらに、企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動倫理を「わたしたちの行動指針」として制定し、企業グループでの徹底を図り、コンプライアンスの確保に努めております。また、コンプライアンスの遵守状況を検証、整備そして方針を策定する機関として役員で構成される「企業倫理委員会」や企業倫理の意識高揚を目的として「企業倫理改善提案窓口」を設置し、内部通報者が保護されるシステムとなっております。

2 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	志村さやか	新日本有限責任監査法人
	矢定 俊博	
	寶野 裕昭	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士6名、会計士補等12名の計18名であります。

3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役 依田 英男および遠西 昭と当社の利害関係はありません。

4 社外監査役

監査役 依田 英男及び監査役 遠西 昭は、主に財務、法務的な見地から意見を述べるなど、それぞれ取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

5 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度において、取締役会を24回、経営会議を9回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は、14回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役は当社及び国内外の子会社、関連会社合計14社に対し、内部監査室は、当社及び国内外の子会社、関連会社合計4社に対し業務監査を実施いたしました。

6 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

8 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするためのものであります。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

1 1 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 406百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	39	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	37	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	28	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	19	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	16	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	12	株式の安定化
みずほ証券(株)	30,000	8	株式の安定化
(株)日信工業	4,500	6	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	4	株式の安定化
武蔵精密工業(株)	2,000	3	企業間取引の強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	37	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	25	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	14	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	13	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	9	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	9	株式の安定化
みずほ証券(株)	30,000	6	株式の安定化
(株)日信工業	4,500	6	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	3	株式の安定化
武蔵精密工業(株)	2,000	3	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改定後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改定後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結会計年度の連結財務諸表及び第55期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び第56期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には以下の通りです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、基準の変更等に対し経理ブロックは、適時適切に対応できる体制を整備しております。
- (2) 経理ブロックは、新日本有限責任監査法人が開催する決算セミナーに参加しております。
- (3) 税理士法人と顧問契約を結び、法人税及び税効果会計についての指導、助言を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,962	6,320
受取手形及び売掛金	² 17,612	15,777
商品及び製品	1,935	2,380
仕掛品	2,440	2,636
原材料及び貯蔵品	4,299	4,237
繰延税金資産	172	187
その他	1,411	2,095
貸倒引当金	66	0
流動資産合計	32,768	33,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 17,507	^{2, 3} 16,079
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 3} 20,478	^{2, 3} 17,000
金型治工具(純額)	³ 469	³ 525
土地	² 5,549	² 5,642
リース資産(純額)	³ 801	³ 689
建設仮勘定	1,043	1,645
その他(純額)	³ 562	³ 485
有形固定資産合計	46,412	42,069
無形固定資産		
ソフトウェア	272	283
施設利用権	249	69
その他	443	537
無形固定資産合計	965	890
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,245	¹ 2,462
長期貸付金	261	275
繰延税金資産	409	392
その他	1,053	568
貸倒引当金	80	75
投資その他の資産合計	3,890	3,624
固定資産合計	51,268	46,585
資産合計	84,037	80,220

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,504	13,383
短期借入金	2 9,118	2 8,533
1年内償還予定の社債	4,004	2,447
1年内返済予定の長期借入金	2 6,722	2 6,529
リース債務	513	466
未払法人税等	674	552
未払金	2,000	2,313
設備関係支払手形	50	95
役員賞与引当金	21	69
災害損失引当金	-	615
その他	1,997	3,287
流動負債合計	38,607	38,292
固定負債		
社債	2,447	-
長期借入金	2 18,093	2 14,909
リース債務	343	272
繰延税金負債	810	1,314
退職給付引当金	1,135	991
役員退職慰労引当金	207	188
長期未払金	-	129
負ののれん	106	100
その他	129	102
固定負債合計	23,273	18,009
負債合計	61,880	56,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	9,951	12,655
自己株式	20	21
株主資本合計	15,723	18,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	249
為替換算調整勘定	2,895	4,322
その他の包括利益累計額合計	2,612	4,073
少数株主持分	9,045	9,565
純資産合計	22,156	23,918
負債純資産合計	84,037	80,220

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	122,129	137,706
売上原価	1, 6 107,401	1, 6 118,713
売上総利益	14,727	18,993
販売費及び一般管理費	2, 6 9,362	2, 6 11,160
営業利益	5,365	7,832
営業外収益		
受取利息	39	88
受取配当金	20	12
持分法による投資利益	258	349
その他	261	108
営業外収益合計	579	558
営業外費用		
支払利息	912	765
為替差損	91	248
その他	89	15
営業外費用合計	1,093	1,029
経常利益	4,851	7,362
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 64
貸倒引当金戻入額	197	71
その他	8	-
特別利益合計	218	135
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 0
固定資産除却損	5 210	5 144
投資有価証券評価損	0	7
減損損失	7 151	7 363
生産補償費	42	-
災害による損失	-	8 849
持分変動損失	-	34
その他	1	5
特別損失合計	412	1,405
税金等調整前当期純利益	4,657	6,092
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,190
法人税等還付税額	-	434
法人税等調整額	70	645
法人税等合計	1,175	1,400
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,692
少数株主利益	1,023	1,641
当期純利益	2,457	3,050
少数株主利益	-	1,641
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,692

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52
為替換算調整勘定	-	2,118
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22
その他の包括利益合計	-	10 2,193
包括利益	-	9 2,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,589
少数株主に係る包括利益	-	908

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
前期末残高	7,493	9,951
当期変動額		
剰余金の配当	-	346
当期純利益	2,457	3,050
当期変動額合計	2,457	2,703
当期末残高	9,951	12,655
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
前期末残高	13,265	15,723
当期変動額		
剰余金の配当	-	346
当期純利益	2,457	3,050
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,457	2,703
当期末残高	15,723	18,426

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	33
当期変動額合計	215	33
当期末残高	282	249
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,367	2,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	1,427
当期変動額合計	472	1,427
当期末残高	2,895	4,322
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,300	2,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	1,461
当期変動額合計	687	1,461
当期末残高	2,612	4,073
少数株主持分		
前期末残高	8,375	9,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670	520
当期変動額合計	670	520
当期末残高	9,045	9,565
純資産合計		
前期末残高	18,340	22,156
当期変動額		
剰余金の配当	-	346
当期純利益	2,457	3,050
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	940
当期変動額合計	3,816	1,762
当期末残高	22,156	23,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,657	6,092
減価償却費	7,596	7,017
減損損失	151	363
のれん償却額	3	135
退職給付引当金の増減額（ は減少）	164	140
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	19
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	48
貸倒引当金の増減額（ は減少）	197	71
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	615
受取利息及び受取配当金	60	100
支払利息	912	765
為替差損益（ は益）	21	17
持分法による投資損益（ は益）	258	349
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	0	7
有形固定資産売却損益（ は益）	6	63
有形固定資産除却損	210	297
売上債権の増減額（ は増加）	6,548	703
たな卸資産の増減額（ は増加）	503	1,152
仕入債務の増減額（ は減少）	3,329	707
その他	799	641
小計	10,908	15,482
利息及び配当金の受取額	66	116
利息の支払額	929	742
法人税等の支払額	933	863
法人税等の還付額	-	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,111	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,115	4,607
有形固定資産の売却による収入	90	60
無形固定資産の取得による支出	166	139
投資有価証券の取得による支出	17	21
投資有価証券の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	575	-
その他	66	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,850	4,648

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,574	72
長期借入れによる収入	8,410	4,340
長期借入金の返済による支出	5,430	7,058
社債の償還による支出	2,233	4,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1	345
少数株主への配当金の支払額	353	458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	492	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,675	8,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	368
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	737	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,213	4,951
現金及び現金同等物の期末残高	4,951	6,317

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社 エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド (株)リテラ 福田模具技術(煙台)有限公司 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド 渡辺樹脂工業(株)は平成21年10月1日付けでフクダエンジニアリング(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 (株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド (株)リテラ 福田模具技術(煙台)有限公司 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド 煙台福研商貿有限公司 当社の米国子会社であったエフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドは、平成22年4月1日付けでエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、加国子会社であった、ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドも同日付けでエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに吸収合併されたため連結の範囲から除外しており、また、煙台福研商貿有限公司については、当子会社フクダエンジニアリング(株)が新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 1社 プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネツ・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会社の数 2社 プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネツ・リミテッド ジョーナンユーカー・リミテッド ジョーナンユーカー・リミテッドについては、当連結会計年度より、当社の関連会社(株)城南製作所が新たに設立しました。 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、エフテック・マニファクチャリング（タイランド）リミテッド、福田模具技術（煙台）有限公司の決算日は12月31日、㈱リテラの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、エフテック・マニファクチャリング（タイランド）リミテッド、福田模具技術（煙台）有限公司、煙台福研商貿有限公司の決算日は12月31日、㈱リテラの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分であることから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ302百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4)重要な外貨建資産負債の 換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建社債 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び 償却期間		のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。
(7)連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8)その他連結財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」、「その他の流動負債の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額(は増加)」は299百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は139百万円、「未払費用の増減額(は減少)」は258百万円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 902百万円	投資有価証券(株式) 1,192百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 985百万円	建物及び構築物 368
建物及び構築物 577	(125)
機械装置及び運搬具 144	機械装置及び運搬具 89
土地 504	(89)
計 2,212	土地 504
	計 962
	(214)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,197百万円	短期借入金 618 百万円
一年内返済予定の	(232)
長期借入金 407	一年内返済予定の
長期借入金 1,009	長期借入金 150
計 2,614	(26)
	長期借入金 553
	(66)
	計 1,322
	(324)
	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3. 有形固定資産の減価償却累計額
69,137百万円	67,938百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,495百万円</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	運搬費	1,353百万円	給料手当・賞与	2,817百万円	退職給付費用	229百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	342百万円	研究開発費	1,495百万円	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	4百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	189百万円	金型治工具	10百万円	その他	1百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">154百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,368百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,697百万円</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	運搬費	1,670百万円	給料手当・賞与	3,368百万円	退職給付費用	265百万円	役員賞与引当金繰入額	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	減価償却費	313百万円	研究開発費	1,697百万円	建物	21百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	87百万円	金型治工具	11百万円	その他	12百万円
運搬費	1,353百万円																																																																		
給料手当・賞与	2,817百万円																																																																		
退職給付費用	229百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																		
減価償却費	342百万円																																																																		
研究開発費	1,495百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																		
土地	4百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
建物及び構築物	9百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	189百万円																																																																		
金型治工具	10百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
運搬費	1,670百万円																																																																		
給料手当・賞与	3,368百万円																																																																		
退職給付費用	265百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	69百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																																																		
減価償却費	313百万円																																																																		
研究開発費	1,697百万円																																																																		
建物	21百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
建物及び構築物	32百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	87百万円																																																																		
金型治工具	11百万円																																																																		
その他	12百万円																																																																		

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																									
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
遊休資産	機械装置	久喜事業所 (久喜市 菖蒲町)	138	遊休資産	機械装置	久喜事業所 (埼玉県 久喜市)	16																						
遊休資産	建物附属設備、 土地	フクダエンジ ニアリング(株) (埼玉県 加須市)	12	遊休資産	土地	埼玉県熊谷市	160																						
<p>当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>フクダエンジニアリング(株)が所有する建物附属設備及び土地については、フクダエンジニアリング(株)と渡辺樹脂工業(株)との合併により、使用見込がなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しております。</p>				遊休資産	土地	フクダエンジ ニアリング(株) (埼玉県 加須市)	1																						
				自動車部品 生産関連設備	機械装置	エフイー ジー・デ・ケ レタロ・ソシ エダノニマ・ デ・カピタル バリアブル (墨国ケレ タロ州)	168																						
				<p>当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、自動車部品生産関連設備の一部については、対応する営業損益が継続してマイナスとなる為、回収可能価額(使用価値)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しております。</p>																									
<p>主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	138百万円	土地	3百万円	計	151百万円	<p>主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	185百万円	什器備品	0百万円	金型治工具	0百万円	土地	162百万円	電話加入権	0百万円	計	363百万円
建物及び構築物	9百万円																												
機械装置及び運搬具	138百万円																												
土地	3百万円																												
計	151百万円																												
建物及び構築物	15百万円																												
機械装置及び運搬具	185百万円																												
什器備品	0百万円																												
金型治工具	0百万円																												
土地	162百万円																												
電話加入権	0百万円																												
計	363百万円																												
<p>8. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の滅失損失</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には災害損失引当金繰入額615百万円を含んでいます。</p>				原状回復費用	434百万円	資産の滅失損失	166百万円	操業休止期間中の固定費	59百万円	その他	189百万円	計	849百万円	<p>8. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の滅失損失</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には災害損失引当金繰入額615百万円を含んでいます。</p>				原状回復費用	434百万円	資産の滅失損失	166百万円	操業休止期間中の固定費	59百万円	その他	189百万円	計	849百万円		
原状回復費用	434百万円																												
資産の滅失損失	166百万円																												
操業休止期間中の固定費	59百万円																												
その他	189百万円																												
計	849百万円																												
原状回復費用	434百万円																												
資産の滅失損失	166百万円																												
操業休止期間中の固定費	59百万円																												
その他	189百万円																												
計	849百万円																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
	<p>9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,767百万円</td> </tr> </table> <p>10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	3,145百万円	少数株主に係る包括利益	1,621百万円	計	4,767百万円	その他有価証券評価差額金	188百万円	為替換算調整勘定	1,059百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	37百万円	計	1,285百万円
親会社株主に係る包括利益	3,145百万円														
少数株主に係る包括利益	1,621百万円														
計	4,767百万円														
その他有価証券評価差額金	188百万円														
為替換算調整勘定	1,059百万円														
持分法適用会社に対する持分相当額	37百万円														
計	1,285百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	34	-	-	34
合計	34	-	-	34

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	34	0	-	34
合計	34	0	-	34

(注)自己株式の普通株式の増加303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	161	利益剰余金	13	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,962百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,951百万円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ844百万円であります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,320百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,317百万円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ522百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備 金型治工具・機械及び装置</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,534</td> <td>1,995</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223</td> <td>140</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,768</td> <td>2,142</td> <td>1,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 507百万円 1年超 1,117 合計 1,625 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 881百万円 減価償却費相当額 881百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,534	1,995	1,538	金型治工具	10	6	3	その他	223	140	82	計	3,768	2,142	1,625	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備 金型治工具・機械及び装置・その他 生産設備以外 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,083</td> <td>2,014</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200</td> <td>155</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,290</td> <td>2,174</td> <td>1,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 438百万円 1年超 677 合計 1,115 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 506百万円 減価償却費相当額 506百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,083	2,014	1,068	金型治工具	6	4	2	その他	200	155	44	計	3,290	2,174	1,115
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	3,534	1,995	1,538																																						
金型治工具	10	6	3																																						
その他	223	140	82																																						
計	3,768	2,142	1,625																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	3,083	2,014	1,068																																						
金型治工具	6	4	2																																						
その他	200	155	44																																						
計	3,290	2,174	1,115																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 222百万円 1年超 626 <hr/> 合計 848	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 164百万円 1年超 413 <hr/> 合計 577

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年9ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち86.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,962	4,962	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	17,612 66		
	17,546	17,546	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,060	1,060	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,504	13,504	-
(5) 短期借入金	9,118	9,118	-
(6) 社債	6,451	6,003	448
(7) 長期借入金	24,815	24,948	133
(8) デリバティブ取引(*2)	(1,021)	(1,021)	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のあるものについて、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,184

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超 10 年以内	10年超
現金及び預金	4,962	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,612	-	-	-
合計	22,575	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年5ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち72.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,320	6,320	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	15,777 0		
	15,777	15,777	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	987	987	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,383	13,383	-
(5) 短期借入金	8,533	8,533	-
(6) 社債	2,447	1,662	784
(7) 長期借入金	21,438	21,642	204
(8) デリバティブ取引(*2)	(873)	(873)	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のあるものについて、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,474

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超 10 年以内	10年超
現金及び預金	6,320	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,777	-	-	-
合計	22,098	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,011	395	615
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,011	395	615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	61	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49	61	11
	合計	1,060	457	603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	934	403	531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	934	403	531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	67	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53	67	14
	合計	987	471	516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	267	-	279	11
	加ドル	98	-	107	8
	通貨スワップ取引				
	受取タイパーツ・ 支払円	343	343	56	56
合計		709	343	442	36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	タイパーツ				
	変動受取・ 固定支払	386	386	4	4
合計		386	386	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	社債	2,447	2,447	648
合計			2,447	2,447	648

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	長期借入金	3,565	3,420	46
合計			3,565	3,420	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	291	-	1	1
	加ドル	207	-	6	6
合計		499	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	タイバーツ				
	変動受取・ 固定支払	378	324	19	19
合計		378	324	19	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	社債	2,447	-	815
合計			2,447	-	815

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	長期借入金	2,620	1,820	33
合計			2,620	1,820	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社は確定給付型制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ．退職給付債務	4,313	4,511
ロ．年金資産	2,590	3,059
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,722	1,452
ニ．未認識数理計算上の差異	361	291
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	225	169
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,135	991
ト．前払年金費用	-	-
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	1,135	991

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ．勤務費用（注3）	335	355
ロ．利息費用	81	87
ハ．期待運用収益	46	61
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	157	132
ホ．過去勤務債務の費用処理額	56	56
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	585	570

(注) 1．前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）198百万円を支出しております。

2．当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）216百万円を支出しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ．勤務費用に含んでおります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	主として2.0	主として2.0
ハ．期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として5 同左

(5)要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

1．積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	55,533百万円	64,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円	79,316百万円
差引額	22,168百万円	15,037百万円

2．制度全体に占める当社グループの加入員数割合

前連結会計年度	6.8%	(平成21年3月31日現在)
当連結会計年度	7.0%	(平成22年3月31日現在)

3．補足説明

上記1．の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,530百万円、繰越不足分1,507百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。なお、上記2．の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,976百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,546百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費（海外連結子会社）</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	85百万円	減価償却超過額	661百万円	貸倒引当金	58百万円	退職給付引当金	441百万円	繰越欠損金	1,976百万円	固定資産の未実現利益の消去	312百万円	その他	592百万円	評価性引当額	3,546百万円	繰延税金資産合計	581百万円	その他有価証券評価差額金	245百万円	減価償却費（海外連結子会社）	564百万円	その他	112百万円	繰延税金負債合計	922百万円	繰延税金資産（負債）の純額	341百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,972百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費（海外連結子会社）</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td></tr> </table>	未払賞与	356百万円	たな卸資産評価損	179百万円	減価償却超過額	468百万円	貸倒引当金	30百万円	退職給付引当金	392百万円	繰越欠損金	1,071百万円	固定資産の未実現利益の消去	1,033百万円	災害損失	246百万円	外国税額控除	518百万円	その他	478百万円	評価性引当額	3,972百万円	繰延税金資産合計	801百万円	その他有価証券評価差額金	212百万円	減価償却費（海外連結子会社）	1,348百万円	その他	140百万円	繰延税金負債合計	1,701百万円	繰延税金資産（負債）の純額	900百万円
たな卸資産評価損	85百万円																																																														
減価償却超過額	661百万円																																																														
貸倒引当金	58百万円																																																														
退職給付引当金	441百万円																																																														
繰越欠損金	1,976百万円																																																														
固定資産の未実現利益の消去	312百万円																																																														
その他	592百万円																																																														
評価性引当額	3,546百万円																																																														
繰延税金資産合計	581百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	245百万円																																																														
減価償却費（海外連結子会社）	564百万円																																																														
その他	112百万円																																																														
繰延税金負債合計	922百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	341百万円																																																														
未払賞与	356百万円																																																														
たな卸資産評価損	179百万円																																																														
減価償却超過額	468百万円																																																														
貸倒引当金	30百万円																																																														
退職給付引当金	392百万円																																																														
繰越欠損金	1,071百万円																																																														
固定資産の未実現利益の消去	1,033百万円																																																														
災害損失	246百万円																																																														
外国税額控除	518百万円																																																														
その他	478百万円																																																														
評価性引当額	3,972百万円																																																														
繰延税金資産合計	801百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	212百万円																																																														
減価償却費（海外連結子会社）	1,348百万円																																																														
その他	140百万円																																																														
繰延税金負債合計	1,701百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	900百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	18.9%	交際費等永久に損金に	0.4%	算入されない項目		住民税均等割	0.3%	評価性引当額の増減	2.6%	外国税額控除	2.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	14.9%	交際費等永久に損金に	0.8%	算入されない項目		住民税均等割	0.2%	評価性引当額の増減	4.5%	外国税額控除	3.5%	法人税等還付額	7.2%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%																				
法定実効税率	39.9%																																																														
(調整)																																																															
海外連結子会社の税率差異	18.9%																																																														
交際費等永久に損金に	0.4%																																																														
算入されない項目																																																															
住民税均等割	0.3%																																																														
評価性引当額の増減	2.6%																																																														
外国税額控除	2.4%																																																														
その他	1.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
海外連結子会社の税率差異	14.9%																																																														
交際費等永久に損金に	0.8%																																																														
算入されない項目																																																															
住民税均等割	0.2%																																																														
評価性引当額の増減	4.5%																																																														
外国税額控除	3.5%																																																														
法人税等還付額	7.2%																																																														
その他	3.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%																																																														
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当連結会計年度における税率変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率を39.9%から40.0%に変更をしております。これによる影響は軽微であります。</p>																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった連結子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった連結子会社の名称及びその事業の内容

連結子会社の名称 米国 エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド
加国 エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド

事業の内容 自動車部品関連事業

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
(F&P AMERICA MFG., INC)

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
(F&P MFG., INC)

(5) その他の取引の概要に関する事項

世界的な不況による自動車業界の厳しい経営環境の下、分散化した経営資源を集中し、生産変動にフレキシブルに対応できる経営体制の強化・充実を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、埼玉県内において、遊休の土地及び建物を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は12百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,022百万円	14百万円	1,007百万円	1,026百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少の主な理由は、フクダエンジニアリング㈱が所有する使用見込のなくなった建物付属設備及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として12百万円を計上したためであります。

3. 当連結会計年度末の時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、埼玉県内において、遊休の土地及び建物を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は162百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,007百万円	63百万円	944百万円	944百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少の主な理由は、当社が所有する使用見込のなくなった埼玉県熊谷市の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、160百万円を計上したためであります。

3. 当連結会計年度末の時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,034	54,953	25,141	122,129	-	122,129
(2)セグメント間の内部売上高	8,796	570	1,039	10,406	(10,406)	-
計	50,831	55,523	26,181	132,535	(10,406)	122,129
営業費用	50,940	53,527	23,373	127,840	(11,077)	116,763
営業利益(又は営業損失)	(109)	1,996	2,807	4,694	670	5,365
資産	49,306	33,296	19,570	102,174	(18,137)	84,037

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業損失が「日本」で302百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失は「日本」で56百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	54,972	323	25,410	80,706
連結売上高(百万円)	-	-	-	122,129
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	0.3	20.8	66.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米4社、アジア7社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	42,034	54,953	25,141	122,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,796	570	1,039	10,406
計	50,831	55,523	26,181	132,535
セグメント利益	109	1,996	2,807	4,694
セグメント資産	49,306	33,296	19,570	102,174
その他の項目				
減価償却費	3,621	3,318	1,367	8,306
持分法適用会社への 投資額	694	72	-	767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,000	1,412	413	4,826

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	45,537	63,660	28,508	137,706
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,975	592	1,475	14,043
計	57,512	64,252	29,984	151,750
セグメント利益	1,213	3,806	2,898	7,918
セグメント資産	46,106	32,042	20,972	99,122
その他の項目				
減価償却費	3,022	3,131	1,305	7,459
持分法適用会社への 投資額	981	70	-	1,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,952	2,567	1,182	6,702

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,535	151,750
セグメント間取引消去	10,406	14,043
連結財務諸表の売上高	122,129	137,706

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,694	7,918
セグメント間取引消去	670	50
のれんの償却額	-	135
連結財務諸表の営業利益	5,365	7,832

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,174	99,122
セグメント間取引消去	18,118	18,883
その他の調整額	18	17
連結財務諸表の資産合計	84,037	80,220

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,306	7,459	711	441	7,596	7,017
持分法適用会社への 投資額	767	1,051	-	-	767	1,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,826	6,702	669	406	4,157	6,296

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
44,091	35,700	24,561	23,147	10,205	137,706

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
19,406	8,183	7,732	3,700	3,046	42,069

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及び そのグループ会社	111,299	全報告セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	195	172	-	3	363

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	141	142
当期末残高	-	17	-	-	17

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	-	6
当期末残高	30	29	58	-	118

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社・法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	34,963	売掛金	3,902
							原材料の購入	24,562	買掛金	2,299

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカムニョファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	15,703	売掛金	1,039
その他の関係会社の子会社	ホンダマニョファクチュアリングオブアラバマ・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	13,379 6,826	売掛金 買掛金	1,595 863
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダトロント	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	13,519	売掛金	1,455

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社・法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の兼任 役員の転籍	製品の販売	34,278	売掛金	1,174
							原材料の購入	24,742	買掛金	1,802

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカムニョファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	16,405	売掛金	1,320
その他の関係会社の子会社	ホンダマニョファクチュアリングオブアラバマ・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	15,313 8,050	売掛金 買掛金	1,514 840
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダトロント	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	13,430 7,494	売掛金 買掛金	1,476 971

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,061円09銭	1株当たり純資産額	1,161円67銭
1株当たり当期純利益金額	198円92銭	1株当たり当期純利益金額	246円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	181円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	227円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,457	3,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,457	3,050
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	2
普通株式増加数(千株)	1,142	1,045
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(1,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注)円貨建転換社債型新株予約権付社債は、平成23年3月14日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

平成22年4月1日をもって、米国子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドの合併と、加国子会社であるエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドの合併をいたしました。

1. 合併の目的

世界的な不況による自動車業界の厳しい経営環境の下、分散化した経営資源を集中し、生産変動にフレキシブルに対応できる経営体制の強化・充実を目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併当事会社における合併の日程

平成22年2月15日 合併決議取締役会

平成22年2月15日 合併承認臨時株主総会

平成22年4月1日 合併の期日(効力発生日)

3. 合併当事会社の概要

米国

(平成22年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1) 商号	エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド
(2) 主な事業内容	自動車部品の製造	自動車部品の製造	北米事業統括会社
(3) 設立年月日	平成5年7月	平成12年10月	平成15年4月
(4) 本店所在地	2101 CORPORATE DRIVE, TROY, OHIO 45373	88 ENTERPRISE DRIVE, ROME, GEORGIA 30161	2101 CORPORATE DRIVE, TROY, OHIO 45373
(5) 代表者	代表取締役社長 藤瀧 一	代表取締役社長 瀧本 敬士	代表取締役社長 山野 正史
(6) 資本金	3,600万米ドル	3,680万米ドル	2万米ドル
(7) 発行済株式総数	3,600株	368,000株	20株
(8) 純資産	5,687万米ドル	2,585万米ドル	26万米ドル
(9) 総資産	13,550万米ドル	6,967万米ドル	98万米ドル
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	664人	309人	16人
(12) 大株主及び持株比率	株式会社エフテック 47.2% エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 27.8% スチールサミット・インターナショナル・インク 20.0% 住友商事株式会社 5.0%	株式会社エフテック 33.7% エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 30.0% エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 30.0% スチールサミット・インターナショナル・インク 5.0% 住友商事株式会社 1.3%	エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド 80.0% 株式会社エフテック 20.0%

加国

(平成22年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド
(2) 主な事業内容	自動車部品の製造	自動車部品の製造
(3) 設立年月日	昭和61年10月	平成9年2月
(4) 本店所在地	1 Nolan Rd., P.O. Box 4000, Tottenham, Ontario L0G 1W0	275 Wright Blvd., P.O.Box 1123, Stratford, Ontario N5A 7Y1
(5) 代表者	代表取締役社長 佐野 秀夫	代表取締役社長 森 政博
(6) 資本金	4,340万加ドル	1,500万加ドル
(7) 発行済株式総数	4,340株	15,000,000株
(8) 純資産	10,206万加ドル	1,712万加ドル
(9) 総資産	12,547万加ドル	6,248万加ドル
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	630人	414人
(12) 大株主及び持株比率	株式会社エフテック 55.0% アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド 35.0% スチールサミットインターナショナル・インク 8.0% 住友商事株式会社 2.0%	株式会社エフテック 66.7% スチールサミットインターナショナル・インク 16.0% フクダエンジニアリング株式会社 13.3% 住友商事株式会社 4.0%

4. 企業結合の法的形式

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

5. 統合後企業の名称

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (F&P AMERICA MFG., INC)

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (F&P MFG., INC)

6. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額

米国

(1) 合併比率

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドは存続会社となり、エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの株式100株につきエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの株式0.953株、エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドの株式10株につきエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの株式25.048株の割合をもって割り当てる。

また、エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの株式1株につき1.964株の無償割当を実施する。なお、エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが保有しているエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド株式及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド株式については消却する。

(2) 合併交付金

合併交付金の支払いは行っておりません。

(3) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 6,176.5株

(4) 増加すべき資本等の額

資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 合併により引き継ぐ資産・負債の額

資産 7,066万米ドル

負債 4,454万米ドル

加国

(1) 合併比率

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドは存続会社となり、ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドの株式10,000株につきエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの株式0.800株の割合をもって割り当てる。また、エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの株式1株につき1.534株の無償割当を実施する。

(2) 合併交付金

合併交付金の支払いは行っておりません。

(3) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 122,000,000株

(4) 増加すべき資本等の額

資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 合併により引き継ぐ資産・負債の額

資産 6,248万加ドル

負債 4,536万加ドル

7. 配当起算日

米国

平成22年4月1日

加国

平成22年4月1日

8. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エフテック (注) 1, 2	第5回変動利付普通社債	平成19年 7月30日	2,447 (20,000千米ドル)	2,447 (20,000千米ドル) (2,447)	6ヶ月 US\$LIBOR +0.2	なし	平成23年 7月29日
株式会社エフテック (注) 1, 2, 3	円貨建転換社債型新株 予約権付社債	平成19年 3月15日	4,004 (4,004)	-	-	なし	平成23年 3月15日
合計	-	-	6,451 (20,000千米ドル) (4,004)	2,447 (20,000千米ドル) (2,447)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 外国において発行したものであります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,447	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,118	8,533	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,722	6,529	2.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	513	466	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,093	14,909	2.15	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	343	272	4.39	平成24年～28年
合計	34,791	30,710	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,217	5,377	2,494	697
リース債務	186	35	33	17

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	34,082	33,929	33,496	36,198
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,022	2,240	1,566	263
四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,587	1,222	1,076	835
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	128.46	98.92	87.14	67.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338	387
受取手形	9	28
売掛金	2 6,380	2 4,109
商品及び製品	283	531
仕掛品	1,027	1,105
原材料及び貯蔵品	427	482
前払費用	17	19
未収入金	831	1,023
その他	21	43
貸倒引当金	66	0
流動資産合計	9,272	7,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 6,005	1 5,646
構築物（純額）	1 366	1 314
機械及び装置（純額）	1 5,922	1 5,029
車両運搬具（純額）	1 10	1 14
金型治工具（純額）	1 210	1 319
什器備品（純額）	1 191	1 190
土地	4,059	3,998
リース資産（純額）	1 549	1 532
建設仮勘定	435	575
有形固定資産合計	17,750	16,622
無形固定資産		
ソフトウェア	207	229
ソフトウェア仮勘定	443	537
その他	8	7
無形固定資産合計	658	774
投資その他の資産		
投資有価証券	451	406
関係会社株式	14,952	14,888
従業員長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	95	90
その他	267	179
貸倒引当金	80	75
投資その他の資産合計	15,690	15,492
固定資産合計	34,100	32,888
資産合計	43,372	40,619

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 425	2 464
買掛金	2 4,597	2 2,880
短期借入金	1,560	3,720
1年内償還予定の社債	4,004	2,447
1年内返済予定の長期借入金	3,977	4,263
リース債務	447	398
未払金	2 1,580	2 1,942
未払費用	767	1,100
未払法人税等	34	34
預り金	83	50
設備関係支払手形	50	56
役員賞与引当金	21	69
災害損失引当金	-	615
その他	24	0
流動負債合計	17,573	18,041
固定負債		
社債	2,447	-
長期借入金	10,753	10,290
リース債務	143	137
繰延税金負債	245	212
退職給付引当金	1,018	840
役員退職慰労引当金	189	174
子会社支援引当金	669	480
その他	0	-
固定負債合計	15,467	12,134
負債合計	33,040	30,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	3,115	3,115
資本剰余金合計	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
別途積立金	2,365	2,365
繰越利益剰余金	1,329	1,497
利益剰余金合計	4,179	4,347
自己株式	1	2
株主資本合計	9,970	10,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	304
評価・換算差額等合計	361	304
純資産合計	10,332	10,442
負債純資産合計	43,372	40,619

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 43,378	2 44,295
商品売上高	2 688	2 3,394
技術収入	2 2,962	2 3,139
売上高合計	47,030	50,830
売上原価		
製品売上原価	1 40,914	1 40,870
製品期首たな卸高	102	131
当期製品製造原価	2, 6 40,944	2, 6 40,919
合計	41,046	41,051
製品期末たな卸高	131	180
商品売上原価	443	2,489
商品期首たな卸高	151	130
当期商品仕入高	422	2,710
合計	574	2,840
商品期末たな卸高	130	350
売上原価合計	41,358	43,360
売上総利益	5,671	7,470
販売費及び一般管理費		
運搬費	826	970
役員報酬	170	216
給料	1,336	1,370
賞与	325	535
退職給付費用	214	247
役員賞与引当金繰入額	21	69
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
法定福利費	283	304
福利厚生費	55	69
賃借料	74	57
租税公課	55	58
旅費及び交通費	173	221
減価償却費	192	169
研究開発費	6 1,450	6 1,664
その他	469	643
販売費及び一般管理費合計	5,666	6,616
営業利益	4	853

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2 749	2 1,133
保証料	18	15
為替差益	2	2
その他	70	31
営業外収益合計	843	1,184
営業外費用		
支払利息	250	233
社債利息	63	52
外国源泉税	56	-
その他	9	9
営業外費用合計	379	294
経常利益	468	1,743
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 31
子会社支援引当金戻入額	-	188
貸倒引当金戻入額	197	71
特別利益合計	203	291
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 192	5 132
減損損失	7 140	7 193
子会社支援引当金繰入額	145	-
災害による損失	-	8 849
その他	0	39
特別損失合計	479	1,215
税引前当期純利益	192	818
法人税、住民税及び事業税	138	303
法人税等合計	138	303
当期純利益	54	515

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,899	65.7	27,336	66.2
労務費		4,130	10.1	4,560	11.0
経費		9,924	24.2	9,397	22.8
当期総製造費用		40,955	100.0	41,295	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,102		1,027	
計		42,058		42,322	
他勘定振替高		86		297	
期末仕掛品たな卸高		1,027		1,105	
当期製品製造原価		40,944		40,919	

脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、経費の一部については、予定原価をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整計算を行っております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>3,941百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,983</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>719</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>399</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>300</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>291</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>274</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>298</td></tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>7 百万円</td></tr> </table>	外注加工費	3,941百万円	減価償却費	2,983	賃借料	719	運搬費	399	電力費	300	修繕費	291	消耗品費	274	燃料費	298	販売費及び一般管理費	57百万円	商品	21 百万円	未収入金	7 百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>3,328百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,416</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>385</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>457</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>327</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>441</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>113</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>230</td></tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>158 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 百万円</td></tr> </table>	外注加工費	3,328百万円	減価償却費	2,416	賃借料	385	運搬費	457	電力費	327	修繕費	441	消耗品費	113	燃料費	230	販売費及び一般管理費	123百万円	商品	158 百万円	未収入金	13百万円	その他	1 百万円
外注加工費	3,941百万円																																														
減価償却費	2,983																																														
賃借料	719																																														
運搬費	399																																														
電力費	300																																														
修繕費	291																																														
消耗品費	274																																														
燃料費	298																																														
販売費及び一般管理費	57百万円																																														
商品	21 百万円																																														
未収入金	7 百万円																																														
外注加工費	3,328百万円																																														
減価償却費	2,416																																														
賃借料	385																																														
運搬費	457																																														
電力費	327																																														
修繕費	441																																														
消耗品費	113																																														
燃料費	230																																														
販売費及び一般管理費	123百万円																																														
商品	158 百万円																																														
未収入金	13百万円																																														
その他	1 百万円																																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
資本剰余金合計		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
海外投資積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	2,365	2,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,365	2,365

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,274	1,329
当期変動額		
剰余金の配当	-	346
当期純利益	54	515
当期変動額合計	54	168
当期末残高	1,329	1,497
利益剰余金合計		
前期末残高	4,125	4,179
当期変動額		
剰余金の配当	-	346
当期純利益	54	515
当期変動額合計	54	168
当期末残高	4,179	4,347
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	2
株主資本合計		
前期末残高	9,915	9,970
当期変動額		
剰余金の配当	-	346
当期純利益	54	515
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	54	167
当期末残高	9,970	10,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	57
当期変動額合計	190	57
当期末残高	361	304

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,086	10,332
当期変動額		
剰余金の配当	-	346
当期純利益	54	515
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	57
当期変動額合計	245	110
当期末残高	10,332	10,442

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。 この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ302百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)子会社支援引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)子会社支援引当金 同左</p> <p>(6)災害損失引当金 東日本大震災に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約 通貨スワップ 金利スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務 外貨建社債 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度度の営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産に対する減価償却累計額 25,510百万円	1.有形固定資産に対する減価償却累計額 26,168百万円
2.関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 売掛金 5,765百万円 支払手形及び買掛金 3,562百万円 未払金 248百万円	2.関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 売掛金 3,535百万円 買掛金 2,004百万円 未払金 186百万円
3.偶発債務 (債務保証)	3.偶発債務 (債務保証)
(1)関係会社銀行借入金	(1)関係会社銀行借入金
エフアンドピージョージア・ マニファクチャリング・イ ンコーポレーテッド 2,523百万円 (26,833千米ドル)	エフアンドピーアメリカ・ マニファクチャリング・ インコーポレーテッド 1,013百万円 (12,041千米ドル)
エフイージー・デ・ケレタロ ・ソシエダアノニマ・デ・カ ピタルバリアブレ 755 (8,035千米ドル)	エフイージー・デ・ケレタロ ・ソシエダアノニマ・デ・カ ピタルバリアブレ 691 (8,220千米ドル)
ダイナミグ・マニファク チャリングオブ・ストラッド 1,442 フォード・インコーポー レテッド (15,500千加ドル)	エフアンドピー・ マニファクチャリング・ インコーポレーテッド 43 (500千加ドル)
エフテック・マニファク チャリング(タイランド)リ ミテッド 1,660 (445,000千パーツ)	エフテック・マニファク チャリング(タイランド)リ ミテッド 1,514 (535,000千パーツ)
(株)リテラ 2,807	(株)リテラ 2,299
計 9,188	計 5,562
(2)関係会社支払債務	(2)関係会社支払債務
エフアンドピージョージア・ マニファクチャリング・イ ンコーポレーテッド 419 (4,464千米ドル)	エフアンドピーアメリカ・ マニファクチャリング・ インコーポレーテッド 329 (3,918千米ドル)
合計 9,608	合計 5,892

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p> <p>2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 43,703百万円</p> <p>当期製品製造原価のうち</p> <p>原材料仕入高 27,329百万円</p> <p>受取配当金 741百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>土地 4百万円</p> <hr/> <p>計 6百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>機械及び装置 179百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>金型治工具 6百万円</p> <p>什器備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 192百万円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,450百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">59百万円</p> <p>2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 46,259百万円</p> <p>当期製品製造原価のうち</p> <p>原材料仕入高 24,910百万円</p> <p>受取配当金 1,126百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 31百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>計 31百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 31百万円</p> <p>機械及び装置 84百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>金型治工具 8百万円</p> <p>什器備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 8百万円</p> <hr/> <p>計 132百万円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,664百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																															
7. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
遊休資産	機械装置	久喜事業所 (久喜市 菖蒲町)	140	遊休資産	機械装置	久喜事業所 (埼玉県 久喜市)	16																												
				遊休資産	土地	埼玉県熊谷市	160																												
				遊休資産	建物等	亀山事業所 (三重県 亀山市)	15																												
<p>当社は原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当事業年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しております。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table>				機械及び装置	140百万円	計	140百万円	<p>当社は原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当事業年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の土地についてはその帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しております。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>8. 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の滅失損失</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には災害損失引当金繰入額615百万円を含んでおります。</p>				建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	什器備品	0百万円	金型治工具	0百万円	土地	160百万円	電話加入権	0百万円	計	193百万円	原状回復費用	434百万円	資産の滅失損失	166百万円	操業休止期間中の固定費	59百万円	その他	189百万円	計	849百万円
機械及び装置	140百万円																																		
計	140百万円																																		
建物及び構築物	15百万円																																		
機械装置及び運搬具	16百万円																																		
什器備品	0百万円																																		
金型治工具	0百万円																																		
土地	160百万円																																		
電話加入権	0百万円																																		
計	193百万円																																		
原状回復費用	434百万円																																		
資産の滅失損失	166百万円																																		
操業休止期間中の固定費	59百万円																																		
その他	189百万円																																		
計	849百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注)自己株式の普通株式の増加303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備 金型治工具 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td style="text-align: right;">928</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,706	928	777	什器備品	83	56	26	車両運搬具	32	15	17	計	1,822	1,000	821	1年内	257百万円	1年超	564	計	821	支払リース料	593百万円	減価償却費相当額	593百万円	1年内	84百万円	1年超	337	計	421	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td style="text-align: right;">995</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,536	995	540	什器備品	59	50	9	車両運搬具	26	14	12	計	1,622	1,060	562	1年内	216百万円	1年超	345	計	562	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256百万円	1年内	73百万円	1年超	269	計	342
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	1,706	928	777																																																																						
什器備品	83	56	26																																																																						
車両運搬具	32	15	17																																																																						
計	1,822	1,000	821																																																																						
1年内	257百万円																																																																								
1年超	564																																																																								
計	821																																																																								
支払リース料	593百万円																																																																								
減価償却費相当額	593百万円																																																																								
1年内	84百万円																																																																								
1年超	337																																																																								
計	421																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	1,536	995	540																																																																						
什器備品	59	50	9																																																																						
車両運搬具	26	14	12																																																																						
計	1,622	1,060	562																																																																						
1年内	216百万円																																																																								
1年超	345																																																																								
計	562																																																																								
支払リース料	256百万円																																																																								
減価償却費相当額	256百万円																																																																								
1年内	73百万円																																																																								
1年超	269																																																																								
計	342																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	13,509
(2)関連会社株式	566
計	14,075

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	13,469
(2)関連会社株式	566
計	14,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社支援引当金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">61.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">52.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">85.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">71.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	78百万円	減価償却超過額	580百万円	投資有価証券評価損	147百万円	貸倒引当金	58百万円	未払賞与	198百万円	退職給付引当金	406百万円	子会社支援引当金	266百万円	繰越欠損金	832百万円	その他	149百万円	評価性引当額	2,719百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	245百万円	繰延税金負債合計	245百万円	繰延税金資産(負債)の純額	245百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税等均等割	6.6%	役員賞与引当金	6.2%	外国税額控除	61.3%	評価性引当金の増減	52.3%	受取配当金の益金不算入	85.4%	過年度法人税等	12.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社支援引当金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">26.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">35.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.1%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正 当事業年度における税率変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率を39.9%から40.0%に変更をしております。これによる影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	62百万円	減価償却超過額	421百万円	投資有価証券評価損	163百万円	貸倒引当金	30百万円	未払賞与	284百万円	退職給付引当金	336百万円	子会社支援引当金	192百万円	繰越欠損金	537百万円	災害損失	246百万円	外国税額控除	518百万円	その他	224百万円	評価性引当額	3,017百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	212百万円	繰延税金負債合計	212百万円	繰延税金資産(負債)の純額	212百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税等均等割	1.4%	役員賞与引当金	3.4%	外国税額控除	26.4%	評価性引当金の増減	35.7%	受取配当金の益金不算入	21.2%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
繰延税金資産																																																																																																															
たな卸資産評価損	78百万円																																																																																																														
減価償却超過額	580百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	147百万円																																																																																																														
貸倒引当金	58百万円																																																																																																														
未払賞与	198百万円																																																																																																														
退職給付引当金	406百万円																																																																																																														
子会社支援引当金	266百万円																																																																																																														
繰越欠損金	832百万円																																																																																																														
その他	149百万円																																																																																																														
評価性引当額	2,719百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	245百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	245百万円																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	245百万円																																																																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																																																														
住民税等均等割	6.6%																																																																																																														
役員賞与引当金	6.2%																																																																																																														
外国税額控除	61.3%																																																																																																														
評価性引当金の増減	52.3%																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	85.4%																																																																																																														
過年度法人税等	12.0%																																																																																																														
その他	1.6%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
たな卸資産評価損	62百万円																																																																																																														
減価償却超過額	421百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	163百万円																																																																																																														
貸倒引当金	30百万円																																																																																																														
未払賞与	284百万円																																																																																																														
退職給付引当金	336百万円																																																																																																														
子会社支援引当金	192百万円																																																																																																														
繰越欠損金	537百万円																																																																																																														
災害損失	246百万円																																																																																																														
外国税額控除	518百万円																																																																																																														
その他	224百万円																																																																																																														
評価性引当額	3,017百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	- 百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	212百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	212百万円																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	212百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																														
住民税等均等割	1.4%																																																																																																														
役員賞与引当金	3.4%																																																																																																														
外国税額控除	26.4%																																																																																																														
評価性引当金の増減	35.7%																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	21.2%																																																																																																														
その他	2.9%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																														

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	834円16銭	843円8銭
1株当たり当期純利益金額	4円39銭	41円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円80銭	38円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	54	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54	515
期中平均株式数(千株)	12,386	12,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	2
普通株式増加数(千株)	1,142	1,045
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(1,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(注)円貨建転換社債型新株予約権付社債は、平成23年3月14日に満期償還しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	むさし証券(株)	320,600	201
		佐藤鉄工(株)	500,000	55
		アイダエンジニアリング(株)	100,000	37
		(株)エイチワン	37,830	25
		(株)久喜菖蒲管理センター	17,150	17
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,960	14
		田中精密工業(株)	20,000	13
		(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	9
		(株)りそなホールディングス	24,253	9
		みずほ証券(株)	30,000	6
		その他 5 銘柄	17,000	14
		計	1,175,793	406

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,634	157	648 (7)	10,143	4,496	333	5,646
構築物	1,294	7	107 (0)	1,194	880	41	314
機械及び装置	21,365	541	774 (16)	21,132	16,102	1,323	5,029
車両運搬具	87	9	8 (0)	87	73	5	14
金型治工具	3,287	312	273 (0)	3,326	3,006	196	319
什器備品	1,047	71	77 (0)	1,041	851	72	190
土地	4,059	99	160 (160)	3,998	-	-	3,998
リース資産	1,050	510	269 (-)	1,291	759	527	532
建設仮勘定	435	1,895	1,755 (-)	575	-	-	575
計	43,260	3,606	4,076 (185)	42,790	26,168	2,500	16,622
無形固定資産							
ソフトウェア	513	115	193	435	206	85	229
ソフトウェア仮勘定	443	100	5	537	-	-	537
その他	13	-	2 (0)	10	3	0	7
計	970	215	201 (0)	983	209	85	774

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、つぎのとおりであります。

(当期増加)

建物	環境改善に伴う施設整備	99百万円
機械及び装置	新機種に伴う設備	264百万円
機械及び装置	汎用設備の更新	128百万円
金型	新機種に伴う設備	288百万円
リース資産	新機種に伴う設備	510百万円
建設仮勘定	新機種に伴う設備	1,415百万円

(当期減少)

建物	震災に伴う除却	495百万円
建物	内作化に伴う除却	134百万円
機械及び装置	合理化に伴う除却	78百万円
機械及び装置	老朽化に伴う除却	90百万円
機械及び装置	内作化に伴う除却	254百万円

2. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、つぎのとおりであります。

(当期増加)

ソフトウェア	生産管理システム	62百万円
ソフトウェア仮勘定	生産管理システム	100百万円

3. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金(流動)	66	-	-	66	0
貸倒引当金(固定)	80	-	-	5	75
役員賞与引当金	21	69	21	-	69
災害損失引当金	-	615	-	-	615
役員退職慰労引当金	189	17	32	-	174
子会社支援引当金	669	-	-	188	480

(注) 1. 貸倒引当金(流動)、(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

2. 子会社支援引当金の「当期減少額(その他)」は連結子会社の債務超過減少額による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
銀行預金	
当座預金	352
普通預金	4
外貨建普通預金	27
外貨建当座預金	3
小計	387
合計	387

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	28
合計	28

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	9
5月	9
6月	10
合計	28

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,169
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	867
偉福科技工業(中山)有限公司	463
偉福科技工業(武漢)有限公司	330
日産自動車(株)	176
その他	1,101
合計	4,109

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,380	52,746	55,017	4,109	93.0	36.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
金型・設備	329
その他	20
小計	350
製品	
シャーシ	172
その他	8
小計	180
合計	531

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車部品	
シャーシ	741
その他	363
合計	1,105

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
鋼板	78
アルミ	0
小計	78
補助材料	
ギヤボックス	18
防振ゴム	19
塗料	14
ボルトナット	12
スピンドル	10
スイッチ	2
その他	166
小計	243
貯蔵品	
消耗品・消耗工具	95
その他	64
小計	159
合計	482

g 関係会社株式

区分	金額(百万円)
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,480
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,477
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	1,987
偉福科技工業(中山)有限公司	1,674
偉福科技工業(武漢)有限公司	1,217
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,165
その他	1,884
合計	14,888

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三重コンドー(株)	138
中央発條(株)	65
住友商事(株)	56
若林工業(株)	53
(株)松山機型工業	16
その他	133
合計	464

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	155
5月	150
6月	158
合計	464

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,802
新田工業(株)	251
エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・ インコーポレーテッド	98
(株)九州エフテック	74
(株)会田製作所	42
その他	611
合計	2,880

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	960
(株)三菱東京UFJ銀行	960
(株)百五銀行	200
中央三井信託銀行(株)	100
合計	3,720

d 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第5回変動利付普通社債	2,447
合計	2,447

e 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金(百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)
(株)埼玉りそな銀行	3,604	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,751	1,128
(株)三菱東京UFJ銀行	2,690	1,130
日本生命保険(相)	699	266
(株)百五銀行	545	238
合計	10,290	4,263

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	クオカード(1,000円)

(注)平成23年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当会社の公告掲載方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する方法で行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく

（監査証明を行う監査法人の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.(1)に記載のとおり、会社は当事業年度より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。